

発表会におけるコメンテーターのコメント

井上菜摘

市街地の緑化の衰退と発展—宇都宮市と世田谷区の言説分析を事例として—

宅美尚汰

本論文は、都市の市街地の緑化政策の違いに焦点を当てている。とりわけ宇都宮市と世田谷区の緑化政策の歴史的背景と議会における言説の分析を行うことで、なぜ宇都宮市では他の都市よりも緑化が遅れているのかを明らかにしている。都市部では、緑を排除し街中はコンクリートで埋められていることが多い昨今において、地球温暖化や都市部のヒートアイランド現象は喫緊の課題である。さらには自然災害が多い日本において、耐久性が低くなり、被害の拡大になりかねない。そのため、都市の緑化政策を制定する上での課題点を明らかにすることは、NbSの発展の可能性を見出すことであり、すなわち昨今の地球温暖化や自然災害の被害抑制になり得る。また、本論文は以下の点において意義深いものである。第一に、宇都宮市のカーボンニュートラルなまちづくりの可能性を明らかにできるという点で社会的意義がある。第二に、日本ではグリーンインフラの工学的な視点での研究が主流であり、言説分析を用いた研究は学術的な意義深さがあるといえる。

次に評価できる点について述べる。一点目の評価できるは、章立てである。第一章では、緑化の変遷を「都市整序期」、「都市持続性追求期」、「グリーンインフラ期」の三つに分類している。これにより、第二章での宇都宮市の緑化の変遷を適切に評価することができる。続く第三章では、言説分析を行っており、第一章と第二章の内容とリンクさせることで、結果に納得することができる。第一章から第三章までの適切な章立てにより、おわりにの結論部分では結論の背景や理由を容易に想像し、理解することができる。

二点目の評価できるは、工夫された表である。一部を抜粋して紹介するが、第二章の表5は、国、宇都宮市、世田谷区の緑化の変遷が一つの表にまとめられており、宇都宮市の緑化制度は世田谷区よりも少なく、かつ迅速性に欠けるのが一目瞭然であり、視覚的にも理解しやすい内容となっている。また、第三章の表6と表7では、議会の論点のみならず、発言例も記載されており、論点に関してより理解を深めることができる。工夫された表は、宇都宮市と世田谷区の特徴の違いを理解する一助となった。

三点目の評価できるは、丁寧な言説分析である。第二章の第五節では言説分析について、初めて耳にする人でも理解できるほど、丁寧に説明されている。第三章の冒頭では、言説分析のKJ法が同様に説明されている。KJ法による言説分析では、論点を肯定的または否定的の二つに分けるが、さらに否定的な発言において肯定寄りなのか否かを分類している。そのため、一概に二極化しよし悪しを決めるのではなく、本当にその言説がその意味をなすのかというようにクリティカルに判断しているのは研究において評価できる点である。

最後に感想を述べる。本論文では、宇都宮市における緑化がなぜ遅れをとっているのか、歴史的背景と言説分析により明らかにされている。その理由の一つには、宇都宮市議会議員の緑化に対する消極的な言説が挙げられる。一方で、世田谷区議会議員は緑化に対して否定的な言説があると、打ち消すように代替案が示される。議員の活発な議論と、否定的な言説に対して再考することで課題は解決できる可能性は高い。それでは、なぜ宇都宮市議会議員は緑化に関する議論の回数が少なく、かつ代替案を出そうとしないのか疑問に残る。また、本論文を読み進めると、宇都宮市と世田谷区のみならず、他の都市ではどうなのか関心を持つきっかけとなった。

本論文では宇都宮市における緑化の可能性も示している。緑化への一歩として、市民による緑地への関心、緑化の義務化、行政のトップダウンの緑化政策などが挙げられる。本論文では、総じて宇都宮市の緑化の衰退

を述べているのではなく、然るべき緑化の方法も示されているのは重要な点である。おそらく多くの人は、緑を人間の癒しとなり、日常生活において重要な役割を果たしていることを軽視しているのではないだろうか。いや、科学技術の発展とともに形成された利便性の高い都市によって一時的に忘れていたのだらう。

本論文は緑の減少に心を痛めている人にとっても、希望となり得るだろう。また、本論文によって、多くの人が緑化に関心を持つことを期待している。その延長上には、世田谷区のような緑化につながると信じて。

王景程

近年、NbS は環境問題の解決策として注目されています。井上さん論文が NbS に焦点を当てている点は非常に興味深く、特に緑化がその中で重要な役割を果たしていることが強調されています。市街地の緑地が生活において不可欠であるという立場から、宇都宮と世田谷区を事例に取り上げ、市街地の緑化の発展を探究しました。本稿では、井上さんの論文を読んで、評価できると思った点や感想、疑問点について述べます。

まずは、評価できる点について 3 点挙げたいと思います。

第 1 に、NbS の定義に対する明確な説明があり、鹿児島軌道緑化と京都の駐車場緑化の成功事例を挙げることで、読者にとっても理解しやすくなっています。これにより、抽象的な概念が具体的な事例を通じて理解されやすくなりました。読者にも身近な問題として認識されていました。

第 2 に、研究データは簡潔でわかりやすいという点です。筆者は国内の都市および緑地に関する制度と社会情勢を、緑化制度誕生と不安定期、緑化制度定着期、都市緑化減少期という 3 つの段階に分けて、それぞれの時期において重要なポイントを説明しています。特に、都市緑化減少期で人口減少や気候変動の課題を挙げて、これを解決するためのグリーンインフラの概念を紹介するなど、幅広い視野から問題を捉えています。筆者は膨大な資料を簡潔にまとめて、図や表使って読者にとって分かりやすく、理解しやすいです。また、信頼性を持っている点から見ると、優れています。参考文献を引用することで、論理的で説得力があります。これにより、読者は本論文への信頼性もあります。

第 3 に、事例となる地域の選定が適切だという点です。事例として取り上げた宇都宮市は筆者の大学の所在地であり、筆者の出身地と比べて市街地の緑化は非常に少ないと言えます。これは、筆者にとって研究を行う動機を高めています。世田谷区を選定されたのは、は国の緑化制度を早期に導入し、都市緑化に積極的で、大規模かつ強制的な緑化を進めつつ、普及啓発活動や協働により市民参加を促進しています。筆者は宇都宮市と世田谷区の緑化に関する市議会会議録の論点と発言例を図表にして、それぞれ分析されています。そして、肯定的 と否定的とその他の発言を分けて、よく分析されています。

次に本論文に対する疑問点を挙げます。「第 1 次緑の基本計画」が宇都宮市で 2000 年、世田谷区では 1999 年に策定されている理由から 1999 年から 2003 年の 5 年間における議事録についてそれぞれ言説分析を行う」とありましたが、どうして「グリーンインフラ期」ではなく、「都市持続性追求期」の言説分析を選びましたか。

最後に、本論文では市街地の緑化の発展と衰退が非常に読みやすく書かれています。論文の分析の方法も説明しています。宇都宮市の緑化減少の要因からは多くの示唆を得られ、これは緑地の増加や緑化計画の制定に貢献できます。

杉浦理子

日本のオーガニックコスメは信頼に足りうるのか
—認証団体と製造メーカーへのインタビュー調査をもとに—

上田智香

本論文は、日本におけるオーガニックコスメについて、インタビュー調査を実施し、筆者が設定した分析枠組みからその信頼性を検証するものである。特に、欧州の認証団体へ1機関、日本の認証団体へ2機関、認証を取得して製造をおこなうメーカーへ3社、認証を取得せず独自の基準で製造をおこなうメーカーへ1社、計7つの組織へインタビュー調査をし、「認証」の観点から信頼性を明らかにしていくところが特徴的であった。本稿では、杉浦さんの論文を読み、評価できる点や感想、そして疑問点について述べる。

まず、評価できる点と感想について4つ挙げる。ここでは主に論文の構造に焦点を当てようと思う。1つ目は、インタビューと先行研究が組み合わされており、説得力がある点だ。オーガニックコスメにおける先行研究が少ない中、認証制度に注目し、環境エコラベルの先行研究を用いた点は非常に特徴的であった。認証制度について独自の観点で分析を行うのではなく、オーガニック、すなわち自然の力を生かして生産された人にも環境にも優しいものという観点から環境エコラベルの成功要因を分析枠組みに用いたところには説得力があると思う。2つ目は、図表やグラフが多々活用されているところである。本論文は参考文献やインタビューリストを含めて40ページで構成されているが、その中で14つにも及ぶ図や表が用いられている。特に、インタビューを通して得られた情報が文章による説明だけではなく、表にまとめられているため同時に比較ができて非常にわかりやすい。インタビューのものだけでなく、他の資料についても筆者である杉浦さん自身が作成したものも多く、視覚的にわかりやすい作りになっているところは非常に評価できる点だと思う。3つ目は、あらゆる用語に対して定義づけやプラスの側面だけではなくマイナスの側面まで多様な意見が引用されていることである。「認証」や「オーガニックコスメ」について1つではなく、複数の引用を提示しており、偏りがなく説得力がある。中でも「オーガニックコスメ」については様々な定義や解釈があるため、本論文での定義づけをしていることが読者の理解を促進する重要な要素になっていると思う。最後に、4つ目は、論文が展開されていく流れが時系列に沿っていることである。まず、認証や標準化、環境エコラベルの定義がなされ、先進的な欧州の事例を辿って日本の事例に入る。環境エコラベルの成功事例を通して共通認識を得てからリサーチクエスションである日本の事例を見ていくため、全体的に理解しやすい。オーガニックコスメの認証についていきなり入るのではなく、頻出するワードへの理解や共通点のある分野の認証事例を先に見ることで、前提知識のない読者にとってもわかりやすく考えやすい内容になっている。

次に、疑問点として2つ挙げる。1つ目は、環境エコラベルについて述べられている部分に「企業や認証団体は、統一基準には共通の評価手法が必要であり、合意形成が困難であるという懸念から、慎重な姿勢を示している。」とあった。これについて、評価手法においては企業や各団体が重きを置く部分が異なるため、合意形成は困難だという解釈で合っているのかという点だ。統一基準のもと整備することで消費者は製品の環境性能を比較しやすくなり、企業はマーケティングツールとして活用しやすくなると本文にも合ったように、基準を作ることで企業にとっても消費者にとってもwinwinな認証ができると思うし、圧倒的に経済効果があるのではないかと思う。そのため、なぜ企業や団体が統一基準を作ることにに対して慎重な姿勢を示しているのか疑問に思った。2つ目は、インタビュー調査から「JONAがオーガニックコスメ認証に関して縮小していることが分かった」とあったが、その背景には認証団体の中でも国内で最も認証取得数が多く代表的な存在である

JOCAがあったからなのかという点である。JONAは食品関連に重きをおいた認証団体であることは述べられていたが、JOCAの方が認知度も高いとなると、コスメ業界における認証効果が感じられず手を引く形になる可能性があると思ったからだ。多様な団体が協力するとより認証の効果が出るのではないかと思うが、認証団体が衰退していく背景には団体間の競争も関係があるのかという疑問である。

最後に、本論文では、身近なオーガニックコスメから、環境エコラベルや国内外のコスメにおける認証団体など、私たちの消費生活に大きく関わる部分について述べられていた。身の回りに溢れる多種多様な認証が果たして信頼に足りうるものなのかと疑問を投じる論文であったと思う。この論文が今後、研究者や企業、団体のみならず消費者にも広がり、自らの消費生活を見直すきっかけになることを期待する。

古谷菜々香

本稿では、杉浦さんの論文を拝見した上で、感想や評価できる点、そして疑問点や改善点について言及する。論文では、オーガニックコスメについてだけでなく、環境エコラベルにおける詳細な記述がある。環境エコラベルとは遠いようで近い存在であり、欧州から広がりを見せ、世の中に溢れて始めている。日本に住み、環境エコラベルやオーガニックコスメへの関心がなかった読者も、この論文を読むことで身近な消費生活に密接に関わることに気づかされるだろう。

前置きが長くなったが、ここからまず評価できる点について四点述べようと思う。まず文章内で環境エコラベルの一部にオーガニックコスメ認証があるという事実をはじめに明確に示していた点である。特に、環境エコラベルの種類項目を図で示したことで、環境エコラベルという大枠から、オーガニックコスメ認証を認知し、評価する点で、論文としての根拠が深くなっている印象を受けた。

次に、章や節ごとの関連性や論文全体の流れを掴みやすい工夫がされている点が評価できる。節ごとには丁寧に次の節の内容が示されており、また一度立ち止まって論文全体の問題提起へのアプローチについて一言添える工夫がなされていた。オーガニックコスメの信頼性を検証する論文において、環境エコラベルから順に言及する中、流れを掴みやすい工夫がされている点は重要な要素であった。

三つ目に、インタビュー対象の認証団体、メーカーを選定する根拠が明確に示されている点を挙げる。それぞれの特徴や条件だけでなく、調査的制限などが詳細に言及されることで、数多くのメーカーや認証団体の中でも論文において重要な役割を果たすものが選定されていたことに納得がいく記述がされていた。

最後に、「各製造メーカーがブランドを確立していくうえで重視する項目によって、認証団体の選定理由が変化していく」という内部事情を、インタビューによって明らかにした点が評価できる。認証制度の実際の使われ方や企業への影響力がインタビューだからこそわかる形で浮き彫りにされたことで、認証制度と各製造メーカーの深い関連性を具体的に提示できていた。

では、ここから疑問点や改善点について三点ほど言及していく。一つ目に、「情報の正確性を担保できる環境エコラベルは行政の負担を減らすことができる」とあったが、この点が日本では認知されていないのか気になった。この利点をアプローチし、行政を巻き込むことで認証の信頼性が上がるのではないだろうか。今回調査したオーガニックコスメ認証が信頼性の高いものではないという結果に至ったため、政府も責任を持って利用できない、普及できない可能性があるのかもしれない。

二点目に、オーガニックコスメ分類をもとに選んだ定義において①の自然派コスメを除外した根拠を詳細に知りたいと感じた。定義づけの一つに「認証団体からのオーガニック成分を配合したコスメであること」とあるが、天然・植物原料の定義がないという点で①を除外しているのかどうか、天然・植物原料とオーガニック

成分において重複はないのか、疑問に感じている。

三つ目に、環境エコラベルの四つの「成功」要因の基準のみでオーガニックコスメの信頼性を判断することに注意点はないか疑問を持った。例えば、世界の成功している環境エコラベルの例を示すことで、消費者が選択する上での導きがもう少し具体的できる可能性がある。さらに、今回調査した三つの認証の中で補い合っていくべき部分をまとめ、今後の認証制度の改善を導いていくことがこの研究の発展としてできるのではないかと関心が湧いた。

加えてもう一点、上記の四つの基準のほかに、オーガニックコスメが身近に手に取れる環境が整っているか、つまりオーガニック認証が活用される機会の創出という点も重要ではないだろうか。個人的な経験にはなるが、ドイツではドラッグストア、BIO スーパー、コスメショップなど、身近にオーガニックコスメが買えるコーナーがそれぞれ設けられており、選択肢が用意されていた。論文で述べられていた、ステークホルダーとの連携の重要性に含まれる可能性もあるが、この点についても認証制度が成功する要因にはいるのではないか。

最後に、今回の論文では検証が難しく、曖昧な部分も多い認証制度の社会的効果が検証されており、大変興味深い内容だった。欧州の流れから日本の特徴まで包括的に捉えることの出来るものであり、身近な生活にも生かされる気づきの多い論文である印象を受けた。この論文が今後、日本におけるオーガニックコスメへの関心を高め、認証制度の信頼性に貢献できることを期待している。

高橋この葉

自治体新電力の発展拡大における障壁と課題

——宇都宮市と先行二事例の比較分析を通して——

関子瑩

この論文は、筆者自身の経験をもとに、近年の日本の自治体における自治体新電力発展の社会的背景に基づき、自治体新電力開発が進まない現状を指摘した。そして、この現状を踏まえて、「自治体新電力はなぜ発展拡大が難しいのか」、「いかにしてその課題を克服し発展拡大を目指すことができるのか」というリサーチクエストを提示した。事例の選定に関して、日本国内における自治体新電力導入事例として、鳥取県米子市、群馬県中之条町、栃木県宇都宮市の三つの事例を取り上げた。また、「地域企業の主体的参画がないから」、「大手電力による支配構造が強いことが認識されていないから」という二つの仮説を提出して、これらの仮説を三つの事例に対して検証した。ここでは、読者として評価できる点や感想、疑問点について述べます。

まず、論文の脈絡がはっきりしていて、論理が整然としている。第1章の文献レビューの部分では、著者が歴史を追跡し、戦後日本の電力システムの変遷や再生可能エネルギーの発展を明らかにした。このような背景を踏まえ、第2章では自治体新電力の定義や現状を説明し、「自治体新電力の障壁とは何か」という問いに対して二つの仮説を提示した。第3章では論文の分析と調査手法を紹介し、第4章で取り上げた3つの事例について、それぞれの詳細な説明と仮説の検証を行った。最後の第5章では、三つの事例を全体像としてまとめたので、仮説検証がよりわかりやすくなった。

次に、グラフと文章分析を組み合わせることで、論文が分かりやすく、読者にとって理解しやすくなる。第2章の自治体新電力の現状分析において、著者はデータを可視化してわかりやすくしたグラフを引用して作成した。第3章、第4章、そして第5章の最後において、事例の選定や分析では、表の形式を用いて三つの事例のデータを比較し、どのような相違点・共通点があるのかを明確にすることができる。

最後に特筆すべきは、本論文の手法であるインタビュー調査だ。著者はそれぞれローカルエナジー株式会社、株式会社中之条パワー、宇都宮ライトパワー株式会社の自治体新電力事業に関与するキーパーソンや中心人物にインタビューを行った。したがって、一次資料であるこのインタビューの内容は非常に参考になり、説得力があると思う。

論文を読む中で生じた疑問について、インタビューで得られた一次情報には信頼性を持っているが、インタビューの際に、回答はインタビューの形式や質問の仕方など外部の要因の影響を受ける可能性がある。そのため、インタビューをする前の準備段階や、インタビューをしている最中に、そのことをどう考えていたのか。また、事後整理の段階で気をつけなければいけないことは何でしょうか。

もう一つの感想は、著者が提示した二つの仮説に対する検証の過程や結果について、より詳細な情報や補足があれば理解が深まるのではないかと思う。例えば、「地域企業の主体的参画がないから」という仮説について、なぜそのような状況が生じているのか、そして参画が進まない理由について更に具体的な分析や説明があると、読者はより納得しやすくなるでしょう。

論文全体を通して、自治体新電力の発展における課題と宇都宮市における可能な解決策について深く洞察した内容となっている。筆者は歴史的な視点から状況を分析し、具体的な自治体の事例を通して仮説を検証することで、問題への理解を深めた。自治体新電力に関する理解を深めるとともに、問題解決のための具体的なアクションへの示唆を提供しているこの論文は、今後の研究や実践に対して示唆に富んでいると言える。

加藤はるか

本論文では、日本において「自治体新電力はなぜ発展が難しいのか」「いかにしてその課題を克服し発展拡大を目指すことができるのか」の2点をリサーチクエスションとし、仮説を立てたうえで、国内で地域新電力を導入している3つの異なる自治体を比較検証している。

本論文を読んで、特に印象に残った点を3点述べたい。

1点目は、日本において、地域と再エネが結び付けられたきっかけとそれを取り巻く重要事項を述べていた点である。第1章3節では地域再エネがいかにして注目されるようになったのか、その議論の過程が論じられている。「地域」と「再エネ」を結び付けた「地域循環共生圏」について、また、それに基づいた「再エネの地産地消」のメリットを先行研究から分析し、自治体新電力が誕生した背景を細かく論ずることで、論文の内容の理解に大きく貢献していると考えられる。

2点目は、本論文が仮説検証からさらに論を広げる構成になっている点である。第4章にある仮説の検証では、仮説検証を行った際に筆者自身が気づいたことが述べられている。単に仮説が正しかったかそうではなかったかの事実だけではなく、リサーチクエスションにつながる論点を追加で述べることで、仮説検証の意義をさらに引き出す構成になっていると感じた。

3点目は、インタビュー内容の活用である。第4章仮説の検証をするために、地域比較として、それぞれの地域の特徴が述べられていたが、筆者自身が調べたことに加えて、インタビューで得た内容もところどころ含まれていた点が印象的であった。単なる事実だけではなく、地域の人々の視点から見た地域の特色を取り入れることで、自治体独自のこだわりや自信を持っている側面を感じることができ、インタビュー調査を有効活用していると感じた。この工夫により、読者が論文を読んでいて飽きない内容、構成になっていると思う。

次に本論文を読んだ上で疑問に思った点を3点と、それに対する筆者の意見を挙げたい。

疑問点1：比較対象を企業に絞った理由は何か。

本論文では、自治体新電力を取り入れている3つの自治体を研究対象として論を進めていた。リサーチクエスチョンへの答えを導き出すために、自治体新電力を供給するアクターだけでなく、実際に地域新電力を使用する住民など需要する側の声なども要素として重要ではないのかと思うが、対象を供給する側の企業に絞ったのはなぜか、気になった。

それに対して筆者からは、「実際に障壁を抱える事業者をターゲットにし、リサーチクエスチョンに沿って自治体新電力事業者の比較対照を行うことを目的としていたため」また、事業者が持つ、自治体新電力に関する住民の声もデータとして存在するが、活用が難しかったと回答をいただいた。

疑問点2：仮説の2つめに、大手電力による支配構造が強いことが認識されていないとあった。大手電力会社による支配構造が存在するというのは、数値からみて明らかであったり、中之条パワーの仮説検証からも国内全体で地域新電力が抱える問題だとの言及もあったが、それにもかかわらず、ローカルエナジーとライトパワーが、大手の電力企業に人々が依存してしまうという電力構造の課題を問題視していないのはなぜだろうか。

これに対して筆者は、宇都宮の事例については、事業がまだ十分に拡大しておらず、「障壁として認識するまでに至っていない」、また、米子事例については、「送配電についての連絡を中国電力にしたところ、「同業と話すことはない」と門前払いされたという話から、大手電力と新電力の関係に大きな溝がある」との懸念を示している。

疑問点3：インタビュー調査をする上で高橋さんが気を付けていたこと、また事前準備で意識していた点は何か。

これに対し、筆者からは、非構造化インタビューを行う際は、相手との「対話」を意識すること、また、複数人でインタビューに行くことで、協力し互いに補い合うことが重要とのアドバイスをいただいた。

最後に本論文では、各自治体の生の声に耳を傾け、比較分析を通して地域の課題を探るだけではなく、自治体新電力が脱炭素や地域課題の解決を牽引する主体であることを主張していた。自治体新電力の発展拡大を目指すために、筆者が繰り返し述べていた「自治体新電力同士の連携を強めること」は、地域新電力だけの課題解決にとどまらず、それに関連する問題解決へとつながっていると思う。本論文で明らかにされたことに加え、自治体新電力の分野においてさらに研究が深まっていくことを期待する。

田所莉沙

なぜ日本では地中熱利用が広がらないのか

—国際比較、国会議事録言説分析、インタビュー分析をもとに—

遠藤千智

本論文は、「なぜ日本では地中熱利用が広がらないのか」というリサーチクエスチョンに基づき、アメリカ（以下：米）、スウェーデン（以下：端）との国際比較と、10年分にも及ぶ国会議事録を用いた言説分析による仮説検証と、7ステークホルダーにも及ぶインタビュー調査による国会とステークホルダーの認識の差の検証を行っている。地中熱導入に関して、日本でどのような議論が展開されてきたのか（言説分析）。地中熱を先進的に導入してきた米端との違いは何か（仮説検証）。これまでの地中熱議論は妥当だったのか（インタビュー調査）。地中熱と日本の国家としての関わり方を網羅した本論文は、国のリーダーシップに基づく政策の欠如をもれなく強調し、国を動かす政府や国会議員と地中熱の専門的知見をもつステークホルダー間のギャッ

プの大きさを示している。私は今回、印象に残った点として、分析枠組みの一つとなっていた仮説検証における仮説の立て方と、それらが本論文にもたらした効果に焦点を当てた。

まず、仮説の立て方である。本論の構成は、最初に国際比較の観点から地中熱の導入が進んだ米端の事例を、政策プロセスに沿って説明している。これは国で認識された問題が政策に反映されるまで（＝政策の窓が開くまで）の流れを明らかにし、地中熱の利用拡大要因を示唆する要素となっている。仮説の立て方は、この政策プロセスに基づいて洗い出された利用拡大要因を反転させる形で仮説を立てていた。これにより、「なぜこの仮説が立てられたのか」の根拠と、仮説が示唆する課題の所在が明瞭になり、米端の政策の成功要因が、日本の政策には存在していたかどうかを比較・検証する基盤が形成されていた。

次に、仮説検証がもたらした効果である。前述の手順に沿って立てられた仮説は、国会議事録を使った言説分析をメインとして検証された。10年分という相当な文章量の国会議事録から慎重派と推進派の発言を拾い上げ、11に整理された議事録論点は、仮説検証を徹底したものとしているだけでなく、第5章に続く7ステークホルダーへのインタビュー調査の導入としても機能している。仮説検証で焦点があてられた議事録論点の妥当性は、専門的知見と照合し、言説一貫性として明示された。これにより、地中熱普及の阻害要因の一つに専門家と発言力ある国会議員の知見とのギャップにあることがより効果的に裏付けられていた。

本論文は、地中熱に関わる国際事例から日本国内の動きまでの全てが、一つのストーリーラインのように構成されている。そして、膨大な資料と労力をかけて、国のリーダーシップ、戦略的な政策を行う重要性に一石を投じた。再生可能エネルギーの需要が高まっている現代で、地中熱の導入は持続可能なまちづくりのポテンシャルを秘めている。国レベルの次は、市民レベルでの国際比較や分析・調査が行われていくなど、本論文を皮切りに、地中熱研究が大きく促進されていくことを確信している。

高田伊知郎

本論文は、合計68ページで構成されている。特徴のひとつは25ページを超える端末資料にあると言えるだろう。端末資料には、言説分析の過程で使われた資料や、インタビュー議事録などが添えられている。これらの資料の量とまとめ方から、丁寧な言説分析をしたことや、細やかなインタビュー調査を行ったことが伝わってくる。本稿では、一読者として、論文を読んで興味を持った点を3つ紹介する。

一つ目は、再生可能エネルギー事業は経済対策か環境対策かを明確に示している点である。地中熱政策を論じていく上で、対策の位置づけをはっきりとさせることは重要であり、本論文の前提となる観点であると言える。日本では再生可能エネルギーや省エネルギーの政策は、環境対策として実施されている。その一方で、EUをはじめとする欧州では異なる見方が強い。欧州では「再生可能エネルギーの利用促進は経済対策の一環である」としている。中でも「熱利用の需要を脱炭素化することが国の最重要事項のひとつとして議論されている」と論文筆者の見解が述べられている。地中熱利用の拡大というトピックを起点に、日本の経済政策と環境政策におけるトレードオフの関係性に一石を投じる姿勢が伝わる。

日本で地中熱利用の議論が停滞しているのはなぜか。本論文では、国会会議議事録の言説分析とステークホルダーへのインタビュー調査を主な研究手法としている。興味深い点二つ目は、調査により、言説とステークホルダーの認識の違いが明らかになった点である。注目すべきは、分かりやすく整理された論点だ。10年分の国会会議議事録を分析して、12個の論点にまとめている。膨大な議事録資料から地中熱利用に関わる内容を抽出することは、骨の折れる道のりであったことは想像に難くない。分析の結果によると、国会における言説とステークホルダーの間で、共通の認識を持っていない項目がいくつか判明した。例えば、「地中熱利用の利益

の認識」や「日本の地質構造や生活スタイルには地中熱利用は適していない」という言説。このような、誤った情報や妥当性の低い言説による議論が、地中熱利用の促進を停滞させているということが読み取れる。国会会議議事録から論点を抽出し、インタビュー調査の結果と照らし合わせた後、その整合性を明らかにした点はこの論文の根幹とあって差し支えないだろう。

なぜ一部の誤った言説が議論の場で広まっているのか。そして、正しい認識や環境政策の重要性が認知されている点があるにも関わらず、議論が進まない背景には何があるのか。三つ目のポイントとして、政治の縦割りの弊害について言及している点を挙げる。本論文では、「官僚レベルの地中熱慎重派の発言力の強さ」や、「各省庁で再生可能エネルギーについての政策実施における役割が分散されている点」を、政治の縦割りの弊害として指摘している。特に、国会議員の発言内容については、国会会議議事録を分析しないと明らかにならない。言説分析により分かった重要な事実だと言えるだろう。本論文は、地中熱の利用が広がらない理由を明らかにするために、国内外における再生可能エネルギーの認識について問う一面が大きいことが分かる。その一方で、要所で重ね重ね日本の縦割り政治に警笛を鳴らしている。まさに、環境と政治の専門分野に精通した環境政策のゼミを体現している論文である。

国会における言説とステークホルダーの認識が一致しているか否かを判断することは非常に難しい作業だったことが予想される。論文筆者による国会会議議事録の論点整理と、ステークホルダーへの丁寧な聞き取りにより、その難しい作業を見事に成し遂げている。アクター同士の認識が一致しているものについては、国や自治体と、ステークホルダーが二者、三者で歩幅を合わせて引き続き取り組みを進めていくことが重要であると言えよう。また、認識が一致していないものについては、誤った認識を正していく作業が必要になってくる。そういったアクター間での認識の差異を正していく上で、本論文は大きく寄与することになるだろう。

藤田晋之佑

なぜ日本の使い捨てプラスチック政策は遅れているのか —レジ袋有料化政策の言説分析を通じて—

安納稜太

この論文は、2020年7月のレジ袋有料化に伴い使い捨てプラスチック削減に対しある種の達成感を感じている日本社会に対し、世界水準で見た規制の甘さを指摘している。中でもSDGs入門受講生に対するアンケート調査の結果が現状の課題をはっきりと示しており印象的である。本稿では、藤田さんの卒業論文を拝読した感想・評価できる点と疑問点について述べていく。

まず、感想と評価できる点が3つある。第1に言説分析の定義を確認している点だ。なぜ世界では1990年代からレジ袋規制が実施されていたにもかかわらず、日本のレジ袋規制が大きく遅れをとってしまったのだろうか。筆者はこの問いをレジ袋有料化検討ワーキンググループの議事録を参考に言説分析を行うことで明らかにした。今後、論を進めていく中で重要となる言説分析の定義を本題に入る前に確認することで読み手にとって知識が共通認識化される効果が期待される。

第2にレジ袋有料化の先進事例として値段と辞退率の関係を図で示した点だ。前述の言説分析によるとレジ袋の有料化が進まない理由として、「容器包装リサイクル法による事業者の報告義務増加に伴う負担」や「消費者からのクレームを恐れる声」、「生産量の削減ではなく、環境に配慮すれば問題はないという産業界の使い捨てプラスチック危険性に対する認識のズレ」等が明らかとなった。最も重点を置いて話し合われた有料化時

の1枚あたりの値段決定の場では安いインセンティブでは効果が期待できないという趣旨の議論がされた。この図を示すことで、なぜにもそれにも関わらず現行の値段に設定されたのかが視覚的に明らかになった。

第3に冒頭でも触れた本論文の特徴の1つであるSDGs入門の受講生を対象とした身の回りのプラスチックに関するアンケート調査を実施した点だ。この調査は、996名が回答しているため研究として信頼できる母数だと言える。この調査の結果からプラスチック有料化を進めた産業界や政府の持つプラスチックに対する認識と一般消費者である若者の間には大きな認識の乖離が存在することが明らかとなった。また、調査は講義の初回に実施されたためプラスチック問題を始めとする環境意識や認識の程度にばらつきがある分、この結果はより若者のリアルに近い声と言える。

ここまで感想と評価できる点について述べてきたが、ここからは疑問点について2点、私自身の意見も含めて述べる。第1にレジ袋規制に向け、産業界に対し踏み込んだアプローチ実施をするために政府に必要なことは何かだ。今回の学生アンケートの結果から分かるようにレジ袋有料化を決めた時期の政府側と現在の消費者の認識には乖離が生じている。私は今こそ全国の消費者に対するアンケート調査を実施するべきだと考える。レジ袋の値段設定が先進事例のデータを基に決定されたことから量的かつ信頼できる声をデータとして示すことで変化が生まれるのではないだろうか。

第2に学生アンケートの中でプラスチック削減に関する削減措置の中で、近年の欧州並みの価格ではなく数年前の欧州並の価格を選択する学生が多かったのはなぜかだ。ここについて筆者は「有料化に賛成ではあっても現行価格との差が大きすぎると混乱が生じるのではないか」と発表会で述べていた。私も同じ考えであり、これまでレジ袋価格について考えたこともなかった学生にとっては10倍以上の値上げは行き過ぎたように感じるのではないだろうか。この考えの通りならば、環境問題への関心の程度に関係なく幅広い消費者に世界の現状を知ってもらい、日頃から課題意識を持ってもらうことが今後の課題と言える。

最後に、本論文は冒頭でも触れたようにレジ袋有料化に達成感を感じている社会の認識の甘さを指摘する内容となっている。議事録からも分かるように私達の上の世代の考え方や認識を変えることは決して容易なことではない。だが、筆者を始め私達の世代が下から声を上げ続けることが日本を世界有数の脱プラスチック国へと成長させる大きな力となることを私は期待している。

張喬

筆者は、中央環境審議会の議事録を巡って、アクター言説分析を通じて、なぜ他国と比べて、日本において、レジ袋有料化政策は政策決定や値段設定に遅れが生じているのかを考察した。

まず本文の調査方法について、簡単にインターネットから行政会議の議事録を閲覧できることは、研究調査に対し、便利な環境を提供していると思う。これも側面から日本政府など公的機関の業務記録の公開性を示していると考えている。

また、結論について、日本の産業界は①レジ袋が有用化され、レジ袋の利用量が減ってしまうことで産業界へ甚大な影響を与えること、②レジ袋有料化の実施は消費者とのトラブルが起きること、③日本ではリサイクルをよく推進していることを理由として、レジ袋有料化の推進に消極的な姿勢を示しているからと分かった。政府は産業界の声を配慮し、国全体では、他国と比べて、レジ袋有料化の推進の遅れが生じた。このように、日本では、産業界は政治的意思決定に大きな影響力を持っているなど認識してきた。

一方で、本論文の中に、議事録から産業界の声だけを取り出して、考察を行った。産業界以外にはどのような声があるのか、これらの声はどこまで政策上に反映されているのかについて、気になっている。産業界の声

だけではなく、その以外の声、例えば、審議会で、NGO・NPO、市民代表などの提案を少し含めて、比較しながら考察を行うとしたら、産業界の位置づけや政策への影響力がより分かりやすくなるかもしれないと考えている。

最後、一つの質問がある。第5章「日本のレジ袋有料化政策の若者たちの受容」について、何故ここで若者だけを取り上げて、論述するのだろうか。若者の意識は本論文において、どのような位置づけなのだろうか。

藤田雅

欧州・日本・鳥取県の断熱基準の差異をめぐる認識論的考察

草野羽音

本論文は、日本の断熱基準が低いという問題意識を基に、断熱基準が強化されている欧州、日本の中でも独自に厳しい断熱基準を制定した鳥取県を取り上げ、日本との違いが生じた要因を探っている。特に、「エネルギー貧困」、「健康」、「気候変動対策」、「費用対効果」という四つの認識論的な論点に注目して分析を行なっているところが特徴的である。本稿では、藤田さんの論文を読み、評価できると思った点や感想、疑問点について述べる。

まず、評価できる点を三つ紹介する。一つ目は、三地域の断熱基準の差や、それぞれの地域の特徴の違いが分かりやすかったという点だ。断熱基準の強化が進んでいる欧州と、遅れている日本、日本の中でも独自に強化を進めた鳥取県という三地域を分析対象としたうえで、先行研究などを基にして断熱基準の設定に関係すると考えられる四つの認識論的な論点を取り上げ、それぞれが項目ごとにまとめられていたため、読み手が各地域の特徴を非常に理解しやすい構成となっていた。

二つ目は、欧州と日本、鳥取県それぞれの断熱基準に関する歴史的推移がまとめられている点だ。各章の冒頭で、その地域がどのような流れで現在の断熱基準を設定するに至ったのかが簡潔に記されているため、基準の設定において重視された要素や当時の社会的背景が断熱基準に与えた影響などが把握しやすかった。

三つ目は、本論文を通して、断熱基準の向上には「エネルギー貧困」、「健康」、「気候変動対策」、「費用対効果」の四つの論点が相互に絡み合って議論されることが重要であるが、日本ではどの議論も不十分であり、特に「エネルギー貧困」についての認識が欠如していることを明らかにした点が挙げられる。欧州においては断熱基準を強化することで複合的な課題の解決に繋がることが認識されており、各論点を結びつけて議論が進められている一方で、日本ではどの議論も少ない、もしくは認識されていないという指摘は、これまでにない非常に面白い視点であると感じた。

次に、論文を読んで疑問に思った点について二つ言及したい。まず、日本において「エネルギー貧困」という論点が全く議論されていないのはなぜなのか気になった。論文の中で、欧州ではエネルギー価格の高騰に伴い、エネルギー貧困が重要な政策課題として取り上げられていることが示されていた。しかし、日本ではエネルギー貧困についての議論はほとんど行われていない。独自の断熱基準を制定し、欧州レベルまで断熱基準の強化を進めることに成功した鳥取県においてもエネルギー貧困に関する議論は抜け落ちている。日本の中でもエネルギー貧困の問題は存在しており、実際に苦しんでいる人もいると思うのだが、欧州とは異なり全く議論や認識がされず、政策においても重視されていないのはなぜなのか疑問に思った。

もう一つは、日本の断熱に対する認識を変えていくためには何が必要なのだろうかという点だ。日本では、断熱の強化は初期コストが大きいという言説が多く、費用対効果というメリットがあまり注目されていないと

いう指摘があった。断熱に関してだけでなく、新しい取り組みを行おうとする際にはコストを理由に断られることが多いように思う。断熱の初期コストを気にしすぎるのではなく、メリットに注目するような認識に変えるためにはどうすれば良いのだろうか。初期コストが多少かかることは事実だが、全体としての光熱費は大幅に減らすことができるため、費用対効果というメリットが大きいという認識を共有することが必要だと考える。今後、日本全体で断熱基準強化の重要性やメリットが認識され、強化が進むことを願いたい。

全体を通して、欧州、日本、鳥取県の断熱基準の特徴や課題が、丁寧に理解しやすく書かれており、非常に読みやすかった。また、論文の最後にはインタビュー調査の詳細も記されているため、どのような調査を基に考察が行われたのかも知ることができた。断熱は私たちにとっても身近な存在であり、かつ改善してほしい課題でもあるため、本論文で指摘された論点が日本でもより活発に議論され、快適な生活を送れるような住宅が増えてほしいと感じた。自分自身にとっても、新たな学びを得ることができた論文であった。

吉田明日香

本稿では、藤田さんの論文を拝読した上で、感想及び評価できる点、そして疑問点について言及する。本論文では、日本の断熱基準に焦点を当て、欧州と鳥取県の事例を比較・分析しており、各地域の歴史的な推移が明らかにされている。また、「エネルギー質用」「健康」「気候変動対策」「費用対効果」の4つに焦点を当て、それぞれの地域での取り組みを検討されており、欧州レベルではない日本の断熱基準の原因を、認識的な論点から分析されている。

ここから、筆者が考える本論文の評価できる点を3点挙げる。まず一つ目は、文章の構成が明確であり、各章ごとに歴史的な推移や、論点分析が整理されている点である。特に第2章にて、欧州における断熱基準の歴史的推移を、時系列にそって国内外の情勢や日本の政策の変遷も加えながら記述されている。これは読者が流れを理解しやすい構成であるという印象を受けた。

そして、「エネルギー質用」「健康」「気候変動対策」「費用対効果」といった認識論的な論点を取り上げ、各地域のアプローチを比較している点も評価できると考える。このような項目それぞれに焦点を当てるというアプローチにより、断熱基準が低いとされる日本の背後にある多面的な側面や、複雑な問題が浮かび上がっていると考える。また、論点ごとに、整理されることで読者がこのリサーチクエスションにおける論点を掴みやすい構成になっていると考える。

3つ目に、一次資料として現地でのインタビュー調査がなされていることが評価できる点として挙げられる。筆者は、鳥取県生活環境部や、建築会社へのインタビューを通じて一次資料を収集し、巻末に詳細な調査結果をまとめ、質問と回答も記載している。これは、本論文に対する信頼性と実用性を向上させていると考える。今後断熱基準を変革したいと考える自治体や、建築業界などの関係者にとって、このような具体的なデータは非常に有益であり、実践的な示唆をもたらすものだと考える。

次に本論文に対する疑問点や改善点を挙げていく。まず疑問点として、鳥取県の断熱基準が向上した要因には、複数の要因が重なった結果があり、その中でも強いリーダーシップや強力なキーパーソンの存在が要因の一つとして挙げられているが、日本の鳥取県以外の他地域において断熱基準を欧米レベルにするには、強いリーダーシップの登場以外に大きな契機となることは何が考えられるかという点を聞きたい。強いリーダーシップの登場は、縦割り構造が強い日本の組織において変革を起こすには非常に有効であるが、そのようなリーダーがいない場合、日本の組織では往々にして横のつながりが弱いため、他の要因が必要になると考える。そのため、リーダーシップだけではなく、断熱基準を高めるためには他にどのような契機や要因が考えられるのか

興味を持った。

そして前述したことと関連するが、断熱基準を高めるための他の要因な度に関しても調査を行うために、鳥取県以外の事例として、他の自治体や組織の事例研究を行うことで、より広範な結論が得られるのではないかと考える。今回調査された鳥取県以外の事例研究がなされることで、他の要因も抽出することが可能になり、より多くの自治体や組織にとって有益な研究結果をもたらし、全国的な基準向上に寄与することができるのではないかと考えた。

最後に、本論文では、エネルギーや気候変動対策だけではなく、健康面としても非常に重要な課題である断熱基準を取り上げ、欧州との比較や歴史的変遷、鳥取県の事例などを用いて、認識論的観点から研究がなされている。多くの人の豊かな生活を担うと言っても過言ではない断熱基準に関しての本研究は、大変有益であり、価値のあるものだと考える。この論文が今後、自治体や組織において断熱基準に対する関心を高め、具体的な政策や施策に活かされることを期待している。

山崎彩貴

日本のプラスチック発生抑制への取り組みの課題と可能性 —リフィル宇都宮の参与型観察と学生アンケートを通して—

鈴木美波

本論文は、筆者の参与型観察による市民社会の動きや、アンケート調査による行動変容について検証している点が印象的であった。日本がいかにプラスチック発生抑制に向けた取り組みが遅れているかを知ると同時に、読者の意識を変えるきっかけとなるだろう。本稿では、山崎さんの卒業論文から、評価できると思った点や感想、疑問点について述べていきたい。

まず、評価できる点について三点述べる。一点目は使い捨てプラスチックをめぐる国際的潮流と日本の動きを比較している点である。参考文献やグラフを多く使用し、視覚的にも分かりやすくまとめられていた。また、日本が提示していた循環型社会形成推進基本法の定める基本原則（3R）と個別リサイクル法では、日本は発生抑制、再使用、再生利用に重点を置いているにもかかわらず、実際は発生抑制に向けた政策が弱いとの指摘からリサーチクエストの設定に至る根拠を見出すことができた。そのほか、日本や世界の市民社会では人々の認識を変えようとする取り組みが行われていることを示唆している点は次章へのつながりに興味を持ちやすい構成になっていた。

次に筆者のリフィルうつのみやへの参与型観察から、市民社会の動きを客観視している点である。特にリフィルうつのみやの活動を、活動準備期・萌芽期・展開期の三つの期間に分けて説明されており、各期間で困難にあたった点が示されていた。特に展開期で表出した目的意識のずれについては今後も直面すると考えられる重要な課題であった。参与型観察では主観的に捉えられてしまいがちであるが、時系列ごとにまとめられ、どんな趣旨で行われた活動であるかが分かりやすく説明されている点は勉強になった。

最後にアンケート調査を用いて、回答者の認識変化を示した点である。映画上映会で行われた事前・事後アンケートだけではなく、SDGs 入門という授業を活用したアンケートを利用していた。ここでは、それぞれ回答者の属性を考慮していることや、質問事項、回答分布を示してまとめられていた点が印象的であった。そのほか、映画上映会や授業を受講した後のアンケート結果から問題意識を持ち、自分事として捉えるようになるなど、「知ること」の効果が検証された点も評価できた。

では、ここから疑問点や改善点について二点述べる。一点目は、日本ではプラスチック発生抑制の政策が世界と遅れを取っているとあったが、なぜ大半の日本人はプラスチック抑制に対する認識が低いのかという疑問である。日本人特有の国民性や、発生抑制とは違う対策に重きを置いているなど、なぜ日本人がプラスチック抑制に対してあまり関心を持っていないのか原因を探ることで我々ができるアプローチの幅も広がるのではないかと感じた。

次に学内での給水スポットが設置されたことについて、その経緯は共有されているのだろうか。アンケート調査から、映画上映会や授業の受講生がリフィルうつのみやの活動について知ることができたと分かった。しかし、実際給水スポットがなぜ設置されたのか知っている学生は少ないのではないかと考える。プラスチック発生抑制に向けた取り組みの一環として、給水スポットを使用する学生らに設置された経緯について伝えることも人々の「知ること」に繋がるのではないかと考える。ここで給水スポットを使用する学生に働きかけを行うことでアンケート調査にあったような認識変化を学内全体に広げられることを期待したい。

最後に、全体を通じた感想を述べたい。本論文では日本社会やリフィルうつのみやの活動から挙げられる課題が明確に示されており、非常に読みやすい構成となっていた。プラスチックの発生抑制は、我々の生活にとっても身近な話題であり、本論文で紹介されたリフィルうつのみやの活動について広がりを見せている点から、理念に賛同する市民が増えていることは興味深く感じた。本論文から市民の認識を変え、プラスチック発生抑制に貢献することを願っている。

和田彩那

本論文は、日本社会のプラスチック発生抑制の遅れを指摘し、先行研究のレビューとリフィルうつのみやの参与型観察を通して、発生抑制に向けた取り組みの課題を見つけ、リフィルうつのみやのこれからの活動の可能性を探るものであった。また、本論文はリフィルうつのみやの活動記録を含んでおり、どのようにしてリフィルうつのみやが設立し、展開してきたかを知ることができた。本稿では、山崎氏の論文に対して筆者が興味を持った点・評価できる点や感想、疑問点について言及する。

一点目は、第3章のリフィルうつのみやの活動記録において、活動を通して有効であった点や今後の課題を詳しく示している点である。活動期間を活動準備期、萌芽期、展開期の三つに分けて、時系列を詳細に説明し、どのような人たちが関わり、活動を拡大させてきたかが説明していた。流れを説明した後、各活動期に直面した困難や解決過程、課題がまとめられていた。今後、リフィルうつのみやの活動を継続していくにあたり、新たなメンバーへ設立過程や困難、解決方法など今までの経緯・ノウハウを継承していくことが必要になると考えるが、その点で本論文は非常に勉強になる内容であると感じた。

二点目は、活動記録の中で、関係者や関係機関、ターニングポイントとなったイベントなどを詳細に説明していることで、リフィルうつのみやが多様なアクターで構成されていることを示している点である。立ち上げの時点では、高橋教授と学生、NPOの方々の計8名で始まった活動が、それぞれのアクターのつながりで上下水道局や自治体、各リフィルスポット、企業などリフィルうつのみやの輪が少しずつ拡大してきたことが分かった。また、これによって市民社会の多様な主体の声が吸収されるプラットフォームの存在の重要性を再認識した。

三点目は、第4章のアンケート調査の分析において、機会の提供が行動変容に対して有意性があることを示している点である。本論文では、「プラスチックの海」の映画の視聴前と後にプラスチック利用に関するアンケートをSDGs映画上映会参加者と宇都宮大学の全1年生が受けるSDGs入門の授業の受講生を対象に取っ

いた。映画視聴とワークショップという機会の提供が行動変容に影響を与えるのかと調査するにあたり、SDGs 映画上映会の参加者と授業の受講生の属性を考慮して分析したことで、「知ること」による効果の検証がなされていた点が評価できると考える。

次に本論文に対する疑問点を挙げていく。一点目は、第2章の各国の海洋プラスチックに対する市民の意識調査に関して、国際的潮流と市民の認識がなぜ非常に乖離しているのかという点である。日本のプラスチックの発生抑制の取り組みがなぜ遅いのかというリサーチクエストに対して、日本人のプラスチック発生抑制に対する意識の低さにはどんな原因が考えられるかという点も一つの切り口であると考ええる。

二点目は、リフィルの活動において、多様なアクターがいる中で、目的意識の醸成には何が必要かという点である。展開期において、リフィルスポットの利用を促進するための手段が本来の目的であるプラスチック発生を抑制することと矛盾している事例が挙げられていた。この事例に対して、目的・重要課題の認識が必要と述べられていたが、認識に至るまでには、どのようなコミュニケーションが必要なのかという点が気になった。

最後に、前述にあるとおり、この論文はリフィルの活動記録を含んでおり、今後のリフィルうつつのみやの課題になり得る点や可能性について考えることができる内容であった。加えて、いかに多様なアクターが関わることが重要か、そしてそれぞれの声やつながりが吸収され、どのような相乗効果を生み出すのかを知ることができた。これから、リフィルうつつのみやの活動を継続していく一メンバーとしても大変勉強になる内容であり、本論文での学びを活かしていきたい。